

Ⅲ 普及活動年度実績

1 高収量・高品質による野菜経営の向上

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：JA かみつが各野菜生産組織、管内野菜生産者、
野菜栽培志向農家、JA かみつが等



にら新作型の実証ほ場の状況

(1) 普及活動の経過

- ① にら産地の維持発展に向けた検討
 - ・日光にら専門部会を対象に産地アンケートを実施した。鹿沼にら部は、昨年実施済みのアンケート結果を踏まえ、検討委員会を開催した。
- ② にら栽培技術高度化による多収安定生産と、にら栽培の省力化・分業化の検討
 - ・現地検討会や目揃会での技術指導、集荷場掲示板を利用した栽培管理資料の掲示、JA と連携した個別巡回により、栽培管理技術の向上と、新品種・新技術・省力機械の導入推進を図った。
- ③ トマトの栽培管理、多収安定生産の確立と高度環境制御によるトマト栽培の推進
 - ・重要病害虫（青枯病や黄化葉巻病等）の防除対策指導や、ICT 機器を用いて測定したハウス内環境データを活用した栽培管理指導を行った。また、JA 全農とちぎ青果物広域集出荷センターへの出荷について生産者等と情報交換を行った。
- ④ 地域の特徴ある特産品目の安定生産（アスパラガス、ズッキーニ、こなす）
 - ・各品目において栽培管理指導を実施した。アスパラガスでは肥培管理、ズッキーニとこなすでは病害虫防除を重点的に指導した。
- ⑤ 水田土地活用野菜の定着・拡大推進（さといも、露地野菜法人）
 - ・さといもの既存生産者及び志向者に対して、湛水栽培見学会と省力化機械実演会を開催した。また、土地改良区等に対して、さといもの作付け推進を行った。
 - ・露地野菜法人に対しては、JA を交えて新規品目の導入を検討した。

(2) 普及活動の成果

- ① にら産地の維持発展に向けた検討
 - ・産地の危機感を共有したこと等により、鹿沼にら部及び日光にら専門部会の両方で、にら振興方針の策定に至った。
- ② にら栽培技術高度化による多収安定生産、省力化の検討
 - ・県育成品種「ゆめみどり」の特性が生産者に理解され、導入面積が 3,280a（前年産+684a）に拡大した。
- ③ トマトの栽培管理、多収安定生産の確立と高度環境制御によるトマト栽培の推進
 - ・高品質な生産物の安定出荷により、中核経営体数が 5 戸（前年産+2 戸）となった。
- ④ 地域の特徴ある特産品目の安定生産（アスパラガス、ズッキーニ、こなす）
 - ・アスパラガスは、適正な肥培管理を行ったことで、3 カ年平均単収が 1,437kg/10a（前年産+116kg/10a）に向上した。
 - ・ズッキーニ及びこなすは、適正に病害虫が防除でき、3 カ年平均単収がそれぞれ 1,708kg/10a（前年産+57kg/10a）及び 2,525kg/10a（前年産+30kg/10a）に向上した。
- ⑤ 水田土地活用野菜の定着・拡大推進（さといも、露地野菜法人）
 - ・鹿沼里芋研究会に機械導入を推進したところ、作付面積が 751a（前年産+151a）に拡大した。
 - ・露地野菜法人は、業務・加工向けじゃがいもを新規導入し、露地野菜面積が延べ 5,850a（前年産+700a）に拡大した。

(3) 今後の方向・課題

- ・にらは、新品種新技術の導入と基本技術の精度向上、病害虫防除の徹底、重点支援対象への個別支援強化により、より一層の単収向上を図る。
- ・トマトは、資材・燃油価格高騰の影響を強く受けているため、現在産地が所有する施設及び設備を有効利用し、単収向上に取り組む。また、JA 全農とちぎ青果物広域集出荷センターへの出荷に向け、適切な品種の作付け拡大を進める。
- ・アスパラガスは、基本技術の指導に加え、高温対策の検討も行い、更なる単収の向上を目指す。
- ・ズッキーニは、ホルモン剤での着果促進や新品種の導入を検討する。
- ・さといもは、土地改良区等に推進し、新規栽培者を確保するとともに、既存栽培者に対しては機械化により規模拡大を推進する。
- ・露地野菜法人は、作付け品目の検討を継続しながら、補助事業を活用し規模拡大を支援する。
- ・高冷地ほうれんそうは大規模生産者が多く地域の特徴ある品目であるため、新たに計画に位置づけ、近年の気候変動に起因する夏期の暑熱対策を中心に取り組む。

2 新品種・新技術の導入推進によるいちご・花き経営の向上

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：管内いちご生産者、上都賀地方いちご無病苗連絡協議会（増殖施設）、管内きらきら星部会員、施設花き生産者、JA かみつが、鹿沼市、日光市

（1）普及活動の経過

- ① いちご先進技術を活用した栽培管理の高度化による多収安定生産
 - ・JA かみつがいちご部青年部を対象に、基本技術の再点検等の支援を行うとともに、ICT 機器の活用促進による所得向上を図った。
- ② いちご新品種「とちあいか」の普及推進
 - ・新品種「とちあいか」は、98 戸（前年産+38 戸）、18.2ha（前年産+9.6ha）（R6 年産）で栽培された。生産者に対し、サポートチームを設置して栽培管理ポイントの指導を行った。
- ③ いちごリレー苗利用検討
 - ・「とちあいか」の普及推進のため、リレー苗（定植苗）を供給できる体制の整備を支援した。
- ④ あじさい県育成八重咲品種の生産技術の確立
 - ・個別巡回を通して適切な管理を指導するとともに、展示ほを設置し、生産技術の確立を図った。
- ⑤ 新技術導入による、安定生産の推進および活用支援
 - ・施設花きの高温対策技術の確立のため、切り花で遮熱資材の効果を確認し、結果を周知した。また、定例会等で高温対策の情報提供を行った。

（2）普及活動の成果

- ① いちご先進技術を活用した栽培管理の高度化による多収安定生産
 - ・ICT 機器について、青年部等で導入メリットとデータの情報共有が図られたことにより、導入戸数が 34 戸（前年産+4 戸）となった。
- ② いちご新品種「とちあいか」の普及推進
 - ・新品種「とちあいか」は、マニュアルに基づく栽培管理を徹底したことにより、収穫初期の出荷ロスが大幅に減少し、生産の安定化が図られた。
- ③ いちごリレー苗利用検討
 - ・上都賀地方リレー苗生産協議会が設立された。管内苗生産者の協力の下「とちあいか」リレー苗約 1 万本が 5 名の生産者に供給され、「とちあいか」作付面積拡大に繋がった。
- ④ あじさい県育成八重咲品種の生産技術の確立
 - ・あじさい新品種は、各品種の特性理解が進み、栽培が安定化したことにより 22,000 鉢（前年産+1,000 鉢）が定植された。
- ⑤ 新技術導入による、安定生産の推進および活用支援
 - ・各品目において高温対策実施の重要性に関する意識が高まり、技術導入戸数が 4 戸（前年産+2 戸）となった。また、切り花において、環境にやさしい栽培技術として低濃度エタノールによる土壌還元消毒を実施した。

（3）今後の方向・課題

- ・いちごは、ICT 機器の活用促進や「とちあいか」の普及推進により、生産者の所得向上を図る。
- ・あじさいは、展示ほの設置と個別巡回指導を実施し、新品種の導入定着を図る。
- ・施設花きは、高温対策技術等の新技術の普及に向けた情報提供を継続する。また、花き中核経営体育成のために、重点対象者ごとに支援を行う。



とちあいかの現地検討



高温対策実施ほ場での現地検討（鉢物）

3 優良品種・優良技術の普及、担い手の育成による稼げるなし産地の強化

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：JA かみつが梨部、同研究部、同婦人部、青年農業者、女性農業者、新規就農希望者

(1) 普及活動の経過

- ① 優良品種の普及による新たなブランドの創出
 - ・優良品種「甘太」の導入推進、樹冠拡大のための着果・新梢管理、せん定等の個別指導を実施した。
- ② 優良技術の推進による園地の生産性向上、省力化技術による栽培環境の改善
 - ・開花期の凍霜害、低温による結実不良防止のため、講習会や巡回指導により適正な受粉管理と防霜対策を図った。
 - ・省力樹形「新一文字整枝法」導入園において検討会を実施し、推進を図った。
- ③ 生産性低下樹の改植及び土壌病害・いや地現象の改善
 - ・老木樹の改植推進と早期成園化技術の導入定着のため、個別巡回を実施した。また、改植時のいや地現象改善のため資材試験を実施し、結果のとりまとめを行った。
- ④ なし産地を担う人材の育成
 - ・青年農業者等の活動支援として、スマート農業の検討会への参加誘導や視察研修会の実施、新農薬の効果試験、炭素貯留の展示ほ設置を行った。

(2) 普及活動の成果

- ① 優良品種の普及による新たなブランドの創出
 - ・改植に伴う品種構成の見直しにより、優良品種「甘太」の栽培面積の拡大が進んだ。
- ② 優良技術の推進による園地の生産性向上、省力化技術による栽培環境の改善
 - ・管理のポイント資料において気象状況に応じた情報を提供し、各種対策の検討を行い実行することにより、結実確保のための管理が徹底された。
- ③ 生産性低下樹の改植及び土壌病害・いや地現象の改善
 - ・ならたけ病対策マニュアルを作成するとともに、改植による生産性の改善が図られた。
- ④ なし産地を担う人材の育成
 - ・青年農業者等の重点対象者の個別巡回や、組織ごとの研修会を実施したことで、資質向上が図られた。

(3) 今後の方向・課題

- ・老木園の部分改植を推進し、優良品種「甘太」の導入推進を継続するとともに、栽培技術の確立を図るため、収量性や品種特性を調査し栽培マニュアルの作成を行う。
- ・気象災害対策の実施と、被害防止技術導入を継続支援する。
- ・整枝せん定の省力化を目的とした「新一文字整枝法」の技術確立を図る。
- ・安定した結実を確保するため、花粉採取技術の検討及び支援を行う。
- ・老木改植時の土壌病害やいや地現象改善対策技術の検討を継続し、対策マニュアルを活用した改植を推進する。
- ・青年農業者や女性農業者を重点的に支援するとともに、学習活動への誘導を図る。



新一文字整枝法



青年農業者を対象とした視察研修会

4 収益性の高い土地利用型経営体の育成

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：大規模経営体、人・農地プランモデル地区、水田露地野菜モデル産地、JA 大豆部会等

(1) 普及活動の経過

- ① 担い手のネットワーク化による農地集約化の推進
 - ・塩野室地区の若手土地利用型担い組織「米米くらぶ」の活動を支援した。また、「農業経営の法人化」に関する研修会の開催や塩野室地区の農業のあり方検討会開催を支援した。
- ② 効率的な畦畔管理体制の調査研究・推進
 - ・副業を活用した草刈隊について、課題を整理した。
- ③ スマート農業技術の普及拡大
 - ・ほ場管理システム導入農家への聞き取り調査を実施した。
- ④ 水田土地活用野菜の導入推進
 - ・「上都賀地方さといも推進 2.0」に基づき、ほ場整備計画地区への導入推進、実演会・見学会への参加誘導を行った。
- ⑤ 高品質・安定栽培技術の確立
 - ・斑点米カメムシ類の適期防除推進のため、対策チラシ 9,000 部を配布した。また、防除効果検証のため、フェロモントラップの設置や、すくい取り調査を実施した。
 - ・R4 年産米品質低下要因について関係機関と協議し、R5 年産の重点対象地域を設定した。
 - ・シュンライの硝子率低減のため、適期播種推進に向けた個別巡回と情報提供を行った。また、新規で作付を開始する農業法人に対し、技術支援を行った。
 - ・「ゆめかおり」を栽培開始した農業法人に対し、適期刈取等技術支援を行った。
 - ・水稲、大豆の放射性物質吸収抑制対策のチラシを配布し、塩化カリの適正施用を周知した。
 - ・水稲の放射性物質吸収抑制対策のため、効果検証ほの設置及び特定ほ場の効果検証を行った。



さといもマルチ巻き上げ機実演

(2) 普及活動の成果

- ① 担い手のネットワーク化による農地集約化の推進
 - ・塩野室地区の若手担い手ネットワーク組織「米米くらぶ」は、メンバー内の情報共有により、地域の土地利用型農業の方向性について関心が高まったことから、農業経営の法人化に係る研修会の開催に至った。
- ③ スマート農業技術の普及拡大
 - ・ドローンを中心として、土地利用型農業の担い手等 100 戸に導入された。また、日光市に RTK 基地局が設置されたことで、自動操舵機器導入等による効率化への期待が高まった。
- ④ 水田土地活用野菜の導入推進
 - ・土地改良事業計画地区等に湛水栽培見学会と省力化機械実演会への誘導を図った結果、次年度は荊沢地区で 20 a の試作に取り組むこととなった。
- ⑤ 高品質・安定栽培技術の確立
 - ・上都賀地区の R5 年産コシヒカリはカメムシによる吸汁被害や高温等の影響により、一等米比率は 87.8% (県平均 86%) となり、R4 年産 (94.6%) より大幅に低下した。

(3) 今後の方向・課題

- ・塩野室地区の地域計画の話合いにおいて、「米米くらぶ」メンバーが主体的に話し合いに参画し、将来の担い手として明確化されるよう支援していく。
- ・サービス事業者等新たな畦畔管理事例を研究するとともに、地域計画策定の話合い等において、地域の畦畔管理体制について課題共有を図る。
- ・RTK 基地局を活用し、スマート農業機器活用による省力化や生産性向上に向けた活用事例調査により活用方法の提案を行う。
- ・土地改良区等を対象に高収益作物としての導入推進及び既存の生産者に対して、規模拡大に向けた省力化機械の導入を推進する。
- ・斑点米カメムシ類対策について、引き続き JA と連携して体系防除の推進及び効果検証を行うとともに、防除体制の再構築について検討する。高温対策として、「とちぎの星」への作付転換を推進する。

5 畜産生産基盤の強化と経営継続支援

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：和牛肥育部・繁殖部、畜産経営法人、畜産認定農業者等

(1) 普及活動の経過

① 畜産経営の生産性向上支援

- ・和牛出荷子牛の販売価格向上のため、矢板子牛市場にて出荷成績に基づく技術指導や、栃木県の子牛育成マニュアルに基づく育成指導を行った。

② 畜産経営の継続支援

- ・経営移譲を検討する農家や、経営改善や規模拡大を指向する農家に対して経営相談を実施した。
- ・臭気低減に向け、農場臭気マップを作成して対策指導を実施し、その効果を検証した。

③ 公共牧場の有効利用

- ・ドローンを活用した牧草種子の播種を行い、種子の定着状況や、生育状況を調査した。
- ・獣害対策として電気牧柵を設置し、センサーカメラにてその効果を検証した。

④ 水田を活用した飼料作物の生産向上

- ・子実とうもろこしの定着支援を実施した。
- ・飼料作物の生産収穫機器等の導入支援を実施した。
- ・地域の耕畜連携コーディネーターと連携し、次年度の稲WCS生産組織の作付け予定面積拡大を図った。



矢板家畜市場の様子



前日光放牧場（鹿沼市）
対策牧区への侵入を諦める鹿たち

(2) 普及活動の成果

① 畜産経営の生産性向上支援

- ・子牛の日増体は0.945kg程度（前年度+4g）まで上昇した。発育良好で市場平均体重と同程度以上の子牛も増えた。

② 畜産経営の継続支援

- ・第三者へ経営以上を希望する農家に対しての支援や、法人化の意向をもつ飼料生産組織に対して専門家を派遣した結果、今後計画的に継承を進めていくことになった。
- ・臭気対策では、臭気指数を地図上マッピングすることで臭気の出所が明らかとなり、その場所から臭いが拡散しないように対策したことで、敷地境界における臭気が低減した。

③ 公共牧場の有効利用

- ・今年度の管内公共牧場放牧利用面積は270ha（前年同）、主な公共牧場の放牧頭数は、前日光39頭、上栗山29頭、横川30頭であり、利用頭数は伸びている（15頭増）。
- ・前日光牧場では、ドローンによる牧草種子の播種の有用性が実証できた。また、電気牧柵を設置することで、鹿の侵入をある程度防除することができた。

④ 水田を活用した飼料作物の生産向上

- ・管内の飼料生産組織の自給飼料栽培面積は、約2ha程度と伸び悩んだが、耕畜連携コーディネーターによる取組支援により、次年度の作付け面積拡大が図られた。
- ・子実とうもろこしは、ドローンを活用した害虫防除が可能で、600kg/10a以上を収穫出来るほ場もあったことから、今後の普及が期待できる結果が得られた。



子実とうもろこし収穫の様子

(3) 今後の方向・課題

- ・肉牛は、子牛の市場販売価格の向上に加え、肥育農家の枝肉重量増加に向けた取組を行うことで、所得向上を目指す。
- ・経営継承や規模拡大、法人化等を目指す農家に対し専門家を派遣し、高度な支援を実施する。
- ・放射性物質対策（土壌中加里の分析・牧草給与前検査）を継続するとともに、獣害対策等を実施し、公共牧場の機能強化を図る。
- ・自給粗飼料生産組織の支援や新たな組織の立ち上げ支援を行い、地域内の自給飼料生産量の増大を図るとともに、利用希望農家とのマッチング支援を行う。

6 次世代の地域農業をけん引する人材の確保・育成

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：就農希望者、研修生、新規就農者、生産組織、青少年クラブ員、中学生・高校生等

(1) 普及活動の経過

- ① 青少年への農業・農村の魅力発信
 - ・鹿沼南高校、農業士及び新規参入者等と連携し、農業の魅力発信のため講演会を開催した。
- ② 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化
 - ・研修生を確保するため、募集期間を拡大し、HP や各種広報誌等を活用して体験会の周知と研修生の募集を行った。
 - ・いちご・にら栽培体験会の参加者確保のため、開催時期の早期周知と内容の充実を図った。
 - ・先輩農業者とのネットワークを構築するため、研修生参加型現地検討会を実施した。
 - ・就農支援ネットワーク会議等により、日光市いちご体験会を初めて開催した。
- ③ 他産業で働く農家後継者を呼び込む活動の展開
 - ・人材確保・就農定着チームでUターン就農啓発資料を4,400部作成し、管内小学校低学年の保護者、鹿沼南高校及び関係機関に配付し、就農意欲の喚起を図った。
 - ・就農支援ネットワーク会議で情報の共有を図ることで、効果的な支援体制を整備した。
 - ・市、関係機関・団体と連携して就農相談を実施した。
- ④ 円滑な就農定着に向けたサポートの強化
 - ・重点指導対象者(19名)を選定し、リスク管理表による指導経過を共有するとともに、経営評価を活用し、個別の支援方策について検討を行った。
 - ・フレッシュファーマーアカデミーを開催し(12回)、農業の基礎知識に関する研修を実施した。
 - ・市、関係機関・団体と連携し、支援計画の作成とサポートチームによる個別巡回を実施した。
- ⑤ 青少年クラブの活性化に向けた支援強化
 - ・新規青少年クラブ員の確保、経営技術改善セミナーや県内・県外視察研修、0フェスの開催等、各市及び地区事業の活動を支援した。

(2) 普及活動の成果

- ① 青少年への農業・農村の魅力発信
 - ・鹿沼南高校で開催した、農業士、新規参入者、農業法人による講演会を通して、農業の魅力を発信できた。
- ② 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化
 - ・R5年度は鹿沼市でいちご3名、にら1名が研修を開始した。また、いちご、にら栽培体験会(計4回)を開催し、延べ28名が参加した。その結果、R6年度の研修に11名の申込があり、9名の受講が決定した。
- ③ 他産業で働く農家後継者を呼び込む活動の展開
 - ・新規就農者(雇用就農者を含む)を31名確保した。
- ④ 円滑な就農定着に向けたサポートの強化
 - ・リスク管理表による評価検討会の結果、9名を継続指導することとした。
 - ・フレッシュファーマーアカデミーに13名が入園し、10名が修了した。
 - ・新規就農者11名に対して、サポートチームによる個別巡回を行い営農状況を確認し支援を実施した。
- ⑤ 青少年クラブの活性化に向けた支援強化
 - ・新規クラブ員が鹿沼市で2名確保された。
 - ・各市・地区組織それぞれで独自の活動を支援できた。



日光市いちご体験会



地区青少年クラブ
経営技術改善セミナー

(3) 今後の方向・課題

- ・青少年に農業の魅力を伝達し、就農意欲の喚起を図る。
- ・園芸産地と連携し、就農研修制度の充実・強化と研修制度の認知度向上等を図る。
- ・Uターン就農者確保のため、啓発資料の配付を行うとともに、随時個別相談を実施する。
- ・就農定着のサポート体制強化のため、新規就農者のリスク管理表等に基づく個別支援を行う。
- ・青少年クラブの活性化に向け、新規クラブ員の加入や各市・地区組織の活動を支援する。

7 多様な担い手の確保と稼げる経営体の育成

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：認定農業者、法人化志向農業者、生産組織、6次産業化実践・志向農家、若手女性農業者、女性農業者、集落営農組織

(1) 普及活動の経過

- ① 経営高度化による個別経営体の育成
 - ・意欲ある経営体をリスト化し、診断及びカルテ作成を行った。3経営体に対して専門家の個別派遣を実施した。
 - ・農業経営相談会を開催した。専門家を招へいし、経営相談を実施した（3件8名）。
 - ・市と連携し、経営改善計画の作成と審査を支援した（計108件、内再認定79件、新規29件）。
 - ・経営改善情報誌「Power up!!」を発行し（2回）、認定農業者等に配付した。
 - ・「とちぎグリーン農業の推進」をテーマに経営発展研修会を開催し、講演会と事例発表会を実施した（参加者37名）。
- ② 6次産業化を実践する経営体の育成
 - ・6次産業化実践農家の意向調査を実施し、6次産業化の意向がある農業者に対しセミナー等の情報提供を行った。
- ③ 地域を担う女性農業者の確保・育成
 - ・講座制研修「スタートアップ講座」や「アクティブ講座」と併せて交流会を開催し、「かみつが農業女子」への加入推進を図った。
- ④ 次世代に向けた集落営農組織の連携・再編
 - ・鹿沼市南押原地区内の5集落営農組織で「集落営農のあり方検討会」を実施し（3回）、組織の課題を整理した。
 - ・鹿沼市千渡地区ほ場整備推進協議会営農検討部会の話し合いを支援し、有機酒米による栽培品目拡大に向けた現地研修会を実施した。



経営相談会



経営発展研修会



アクティブ講座

(2) 普及活動の成果

- ① 経営高度化による個別経営体の育成
 - ・「農業経営相談会」の開催や専門家と連携した個別支援を実施したことで、経営改善の方向性が明確化された。R6年1月に管内の機械利用組合が法人化した。
 - ・経営改善情報誌や経営発展研修会を通して、認定農業者の経営者意識が向上した。
- ② 6次産業化を実践する経営体の育成
 - ・アンケート等により新規に6次産業化を開始した又は始めようとする経営体を把握できた。
- ③ 地域を担う女性農業者の確保・育成
 - ・「かみつが農業女子」のメンバーが17名（前年度+11名）となり、交流や活動が活発化した。
 - ・アクティブ講座の受講により、経営スキルアップ及び経営参画意欲向上が図られた。
- ④ 次世代に向けた集落営農組織の連携・再編
 - ・「集落営農のあり方検討会」の中で、現状を共有化したことにより、解決策の一助として5集落営農組合による連携協定の締結につながった。
 - ・鹿沼市千渡地区では、営農集団による、有機酒米生産の気運が高まり、次年度試験栽培が始まることとなった。

(3) 今後の方向・課題

- ・関係機関等と連携し、意欲ある経営体を確保する。カウンセリングにより経営体の問題点と課題を明らかにし、専門家と連携してコンサルテーションを行うことで経営管理、労務管理、法人化、経営継承等の課題解決を支援する。
- ・経営改善情報誌の内容の充実と経営改善に向けた研修会を開催し、経営者意識の向上を図る。
- ・6次産業化を志向する経営体に、研修会や商談会等について情報提供し、継続的に支援する。
- ・「かみつが農業女子」のプロジェクト活動について、意見交換の場を創出する。
- ・5集落営農組織の連携協定が実効性を高めるため継続して会議等の開催支援を行う。
- ・鹿沼市千渡地区については、有機酒米生産に向けた支援と高収益作物の作付を推進する。

8 持続可能な地域農業の構築

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：JA 生産組織、直売所運営組織、JA かみつが、いちご生産者、鹿沼市、日光市、県西環境
森林事務所、認定農業者、生産組織、実証展示ほ農家、有機農業者

(1) 普及活動の経過

- ① 農業生産組織への GAP 農場点検実施の推進
 - ・JA かみつがと連携して GAP 農場点検の実施を推進した。
 - ・安全安心研修会において、直売所運営者及び代表者を対象とした直売所 GAP についての講演会を開催し、GAP の理解促進と実践を推進した。
- ② 野生鳥獣による農作物の被害軽減
 - ・市鳥獣被害防止対策協議会による鳥獣被害防止柵の設置及びくくりわな・箱わなの設置を支援した。
 - ・鳥獣管理士と連携し、いちごを食害するハクビシン等の地域別出現状況調査等を実施した。
- ③ とちぎグリーン農業の推進（みどりの食料システム戦略の推進）
 - ・とちぎグリーン農業について、農業経営情報誌で理解促進を図った。また、市や関係機関との連携を図るため、担当者会議や視察研修会を開催した。
 - ・化学農薬低減技術実証展示ほを設置し、調査や検討会を実施した。
 - ・有機農業実践者への聞き取りによる栽培状況調査を基に研修会の開催や有機栽培暦の作成を行った。
 - ・所内での推進体制を整備し、認定農業者やエコファーマーへの周知により、「みどり認定」の推進を図った。



ハクビシン出現状況調査



グリーンな栽培体系への転換
サポート展示ほ現地検討会

(2) 普及活動の成果

- ① 農業生産組織への GAP 農場点検実施の推進
 - ・JA 生産組織では、農場点検デモンストレーションを行ったところ、GAP への理解が深まり、具体的なリスク管理について部会員同士の意識統一が図られた。
 - ・直売所運営組織への GAP 研修会参加者からは「できるところから始めて農産物の質を高めていきたい」との声が聞かれた。
- ② 野生鳥獣による農作物の被害軽減支援
 - ・鹿沼市において鳥獣被害防止柵 8,236m、箱わな 43 基、くくりわな 177 基、日光市において鳥獣被害防止柵 1,850m、くくりわな 345 基、くま用わな 3 基が整備された。
 - ・3 地域においてハクビシン等の出現状況を把握し、鳥獣管理士と連携して対策を指導した。
- ③ とちぎグリーン農業の推進（みどりの食料システム戦略の推進）
 - ・グリーン農業について理解促進が図られ、両市において市推進体制を整備する方向となった。
 - ・有機酒米とさといもについて、有機栽培暦を作成することができた。
 - ・「みどり認定」の認定をすることができた（個別認定 3 件、グループ認定 2 件）。
 - ・「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、展示ほを 3 か所設置し、産地に適した環境にやさしい栽培技術を実証することができた。

(3) 今後の方向・課題

- ・安全・安心な農産物の提供を中心とした支援や実施組織のフォローアップ、希望者に対する国際水準 GAP 取得の支援を行う。
- ・被害をもたらす鳥獣の地域別出現状況を調査し、鳥獣管理士と連携して対策指導を継続して行う。
- ・市の振興計画との整合性を図りながら、とちぎグリーン農業推進方針の実現に向けて、市協議会等において具体的な対応策について検討する。
- ・「みどり認定」について、経営改善情報誌による意識啓発を図りつつ、グループ申請を中心に推進する。